

## 事業計画書目次

[青葉区]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区民サービス向上事業	3,354	3,354	3,908	3,908	△ 554	△ 554	○
2	利用しやすい区役所づくり事業	10,174	10,174	9,893	9,893	281	281	○
3	メディアによる広報事業	5,261	5,261	5,354	5,354	△ 93	△ 93	
4	広報・広聴事業	2,683	2,405	2,221	1,915	462	490	○
5	まちづくり・データ活用推進事業	1,111	1,111	4,665	4,665	△ 3,554	△ 3,554	
6	商店街活性化・中小企業振興事業	2,045	2,045	2,045	2,045	0	0	
7	青葉ブランド事業	1,075	1,075	1,075	1,075	0	0	
8	花と緑があふれる街事業	973	973	1,045	1,045	△ 72	△ 72	
9	青葉区における都市農業の展開	1,650	1,650	500	500	1,150	1,150	○
10	あおば地域サポート事業	4,470	4,470	4,520	4,520	△ 50	△ 50	
11	郊外部の移動における脱炭素化の促進	1,500	1,500	710	710	790	790	○
12	青葉6大学連携事業	605	605	1,180	1,180	△ 575	△ 575	
13	自治会町内会支援事業	2,038	2,038	1,738	1,738	300	300	
14	地域防犯支援事業	1,062	1,062	1,612	1,612	△ 550	△ 550	
15	青葉区民まつり事業	4,803	4,803	4,725	4,725	78	78	
16	青葉まちの美化推進事業	3,008	3,008	3,017	3,017	△ 9	△ 9	
17	区制30周年記念準備事業	2,500	2,500	0	0	2,500	2,500	○
18	青葉区防災の街づくり事業	8,433	8,433	8,546	8,546	△ 113	△ 113	
19	交通安全対策事業	5,913	5,913	5,868	5,868	45	45	
20	芸術文化振興事業	6,033	6,033	5,368	5,368	665	665	
21	区民活動支援センター事業	4,389	4,389	4,066	4,066	323	323	

## 事業計画書目次

[青葉区]

3款 2項 1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画 書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
22	地域スポーツ振興事業	3,000	3,000	3,000	3,000	0	0	
23	地域での読書活動推進事業	400	400	540	540	△ 140	△ 140	
24	乳幼児健康づくり事業	2,585	2,585	2,552	2,552	33	33	
25	児童虐待・DV対策事業	2,131	2,131	2,110	2,110	21	21	
26	子育て支援事業	9,574	9,574	8,376	8,376	1,198	1,198	
27	市立保育所の地域育児支援事業	3,470	3,441	3,470	3,440	0	1	
28	青少年育成事業	756	756	656	656	100	100	
29	地域福祉保健推進事業	2,642	2,642	1,308	1,308	1,334	1,334	
30	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業	2,199	2,199	3,024	3,024	△ 825	△ 825	
31	地域包括ケアシステムの推進	2,951	2,951	4,406	4,406	△ 1,455	△ 1,455	
32	障害者ふれあい事業	1,465	1,465	1,650	1,650	△ 185	△ 185	
33	障害児支援事業	431	431	441	441	△ 10	△ 10	
34	快適で衛生的な暮らし支援事業	897	897	727	727	170	170	
	災害時要援護者地域支えあい事業	0	0	1,168	1,168	△ 1,168	△ 1,168	
	計	105,581	105,274	105,484	105,148	97	126	

事業区課	青葉区	総務 戸籍 税務 保険年金課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費			
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	枝番号	前年度事業名称	区民サービス向上事業
事業名称	区民サービス向上事業			政策番号	政策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,354	0	0	0		3,354
令和4年度	3,908	0	0	0		3,908
増△減	△ 554	0	0	0	0	△ 554

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子算 事業費	2,348	3,140	2,888	3,354	3,354	3,354
市債+一般財源	2,348	3,140	2,888	3,354	3,354	3,354
決算 事業費	2,845	4,354	2,588			
市債+一般財源	2,845	4,354	2,588			

事業概要	区民、来庁者に対する接遇及びおもてなしの向上に向けて、改善を図ります。具体的には職員向けの研修、戸籍課窓口の混雑対策等を実施します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等	1 横浜市区役所窓口サービス標準 2 横浜市職員人権啓発研修推進要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	1 CS・ES研修等 窓口対応等のレベルの維持・向上のため、外部講師による研修を実施します。また、各課の実情に応じた課題改善のための取組を実施するなど、お客様と職員双方の満足度を向上させるための取組を行います。 2 人権啓発研修、人権啓発講演会 職員一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深めることができるよう、職員向け研修を実施します。また、市民・職員を対象とする講演会を開催し、人権意識の向上を図ります。 3 戸籍課窓口の混雑対策 戸籍課窓口において、繁忙期で来庁者及び入電数が増加する時期に、電話対応の一部を委託します。来庁者の待ち時間の短縮につなげ、区民サービス向上を図ります。 4 保険年金課受電の混雑対策 保険年金課において、繁忙期で来庁者及び入電数が増加する時期に、電話回線を増設するとともに業者に電話対応の一部を委託することで、電話が繋がりにくい状況の軽減につなげ、区民サービス向上を図ります。 5 青葉区統計要覧作成 青葉区勢の現状・推移を統計データで明らかにした、青葉区統計要覧をホームページに掲載し、区民の利便性向上を図ります。 6 税務に関する電子申請推進 税務課において、e-Taxによる確定申告の利用促進や税証明のオンライン申請の案内を行います。行政サービスのデジタル化による市民の利便性向上と行政の効率化推進を図ります。							

根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区役所窓口サービスアンケート「親切で的確な説明や案内があった」	単位	目標	—	—	—	80.0	—	80.0
	%	実績	—	—	—	—	—	—
確定申告書の処理割合 (e-TAX)	単位	目標	—	56.5	65.0	65.0	65.0	65.0
	%	実績	44.2	51.4	—	—	—	—

事業スケジュール	1 CS・ES研修等 ・平成20年度：事業開始 2 人権啓発研修、人権啓発講演会 ・平成2年度：「人権啓発研修の推進について」助役依命通達、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」制定 3 戸籍課窓口の混雑対策 ・平成24年度：事業開始 4 保険年金課受電の混雑対策 ・令和4年度：事業開始 5 青葉区統計要覧作成 ・平成6年度：事業開始 6 税務に関する電子申請推進 ・令和5年度：事業開始							
----------	--	--	--	--	--	--	--	--

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① CS・ES向上研修等	822	1,050	▲ 228	情報提供方法の変更に伴う減
	② 人権啓発研修、人権啓発講演会	128	128	0	
	③ 戸籍課窓口の混雑対策	1,669	1,789	▲ 120	システム通信費の減、委託日数減
	④ 保険年金課受電の混雑対策	317	636	▲ 319	人件費単価の減、委託時間の減
	⑤ 青葉区統計要覧作成	318	305	13	実績による増
	⑥ 税務に関する電子申請推進	100	0	100	新規事業による増
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	3,354	3,908	▲ 554	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務	係
	富澤 理子	酒井 裕史	平井 一	

事業区課	青葉区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	利用しやすい区役所づくり事業
事業名称	利用しやすい区役所づくり事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,174	0	0	0		10,174
令和4年度	9,893	0	0	0		9,893
増△減	281	0	0	0	0	281

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	10,715	10,165	11,592	8,893	8,893	8,893
予算 市債+一般財源	10,715	10,165	11,592	8,893	8,893	8,893
決算 事業費	19,617	15,716	15,924			
決算 市債+一般財源	19,617	15,716	15,924			

事業概要	安全で快適な区庁舎の環境整備を図り、区民が利用しやすい区役所づくりを図ります。具体的には、感染症対策物品の整備や区庁舎等の環境整備等を実施します。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区庁舎内における感染症対策を引き続き図る必要があります。</li> <li>青葉区総合庁舎や区民利用施設等の環境整備については、築年数の経過に伴い、施設の老朽化や狭あい化が進んでいます。</li> <li>区庁舎におけるYCAN無線LAN化に伴い、会議室等へディスプレイやプロジェクター等を整備する必要があります。</li> </ul> <p>②事業目的・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消毒液等必要な感染症対策物品を整備し、区庁舎内における感染症拡大防止に繋がります。</li> <li>青葉区総合庁舎等について、区民を始めとする利用者の視点に立った整備・改善を実施し、利用しやすい環境を整えます。</li> <li>庁舎のデジタル環境を整備することで、脱炭素化や業務効率化を推進します。</li> </ul>							
根拠・データ等	区役所窓口サービス満足度「案内表示のわかりやすさ」の評価結果や、広聴のご意見等をもとに庁舎環境を整備・改善します。							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区役所窓口サービス満足度「案内表示のわかりやすさ」	単位	目標	—	—	—	98.5	—	98.5
	%	実績	—	—				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度は、各会議室を始めとする庁舎のデジタル環境を整備</li> <li>①平成30年度～令和4年度 庁舎のLED化（1階～3階、4階一部会議室）※4階執務室、各階バックヤード及び屋外は2030年度までに実施</li> <li>②令和4年度 庁舎トイレの温水洗浄便座設置</li> <li>③令和3年度～令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策物品購入（マスク・消毒液、アクリルパーテーション等）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 感染症対策物品整備	500	2,000	▲ 1,500	感染対策備品整備による減
	② 区庁舎等の環境整備	9,074	7,893	1,181	改善箇所の増
	③ 区庁舎のデジタル環境整備	600	0	600	新規整備による増
細事業合計		10,174	9,893	281	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	富澤 理子	長谷川 亜希	高安 智哉

事業区課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	メディアによる広報事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,261	0	0	0		5,261
令和4年度	5,354	0	0	0		5,354
増△減	△ 93	0	0	0	0	△ 93

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	7,455	5,280	5,380	5,261	5,261	5,261
市債+一般財源	7,455	5,280	5,380	5,261	5,261	5,261
決算	7,104	5,210	5,346			
市債+一般財源	7,104	5,210	5,346			

事業概要	地域メディアであるコミュニティFM及びCATVで広報番組を制作・放送し、区政情報及び地域情報等の提供を行います。また、アプリのプッシュ通知を活用し、区政情報及び防災情報等を提供します。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	都市型CATV活用実験事業方針、東京急行電鉄株式会社主体によるコミュニティFM放送局開設に対する対応について							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>コミュニティFM放送は、既存マスメディアでカバーできていない地域の情報を補完する身近な地域メディアとして有効に活用されており、行政情報や生活情報などを伝達する広報手段として確立されています。また、「防災に関する相互協力協定」などにより、災害発生時の情報伝達手段として、迅速な情報発信が可能であるとともに、平常時における防災意識の普及啓発も実施できています。</p> <p>また、区民に身近なメディアの一つである地域のCATV網を活用して、行政情報・地域情報等を映像・文字・音声情報により情報提供する番組を制作・放映することにより、区民の多様なニーズに応えます。併せて、今後の区政記録としての映像の記録も目的とします。</p> <p>さらに、近年の情報収集ツールであるスマートフォン及びタブレット等で情報を入手する区民も多くいるため、区政情報及び各種イベント情報等、アプリによる発信を行う必要があります。</p> <p>これらにより、青葉区に対する区民の理解と愛着を深め、区内外から区内各地への集客・定住を図ります。</p>							
根拠・データ等	<p>・区政情報の入手方法【青葉区民意調査】</p> <p>区内の様々な情報を収集する方法として「あおバリューTV・あおバリューRadio」から得ているとの回答について下記の割合で回答されています。</p> <p>&lt;実績&gt;令和元年度：0.56%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区内情報の入手方法に関するテレビ、ラジオ、アプリの割合(青葉区民意調査)	単位	目標	-	0.6	-	-	0.7	-
	%	実績	-					
事業スケジュール	・平成8年事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① FMによる行政情報等の提供	2,397	2,397	0	
	② CATVでの行政情報番組放映等	2,652	2,652	0	
	③ FM++(アプリ)を活用した情報発信	212	305	▲ 93	他事業への移管による減
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計		5,261	5,354	▲ 93

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	釜谷 美江	岩塚 正博	原 将太郎

事業区課	青葉区	区政推進 戸籍課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	広報・広聴事業
事業名称	広報・広聴事業				政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,683	0	0	278		2,405
令和4年度	2,221	0	0	306		1,915
増△減	462	0	0	△ 28	0	490

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	3,827	3,510	3,867	4,020	2,492	2,492
算 市債+一般財源	3,789	3,126	3,507	3,734	2,206	2,206
決 事業費	3,501	3,526	3,789			
算 市債+一般財源	3,842	3,219	3,527			

事業概要	青葉区ガイドマップの発行、マスコットキャラクター「なしかちゃん」の着ぐるみ・イラスト管理、グッズ制作等を通じて青葉区の魅力を発信します。また、青葉区民会議を事務局として支援します。加えて、オンラインで可能な手続の普及啓発等を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	【マスコットキャラクター】青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」着ぐるみ貸出要綱、青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」イラスト使用要綱 【区民会議】青葉区民会議設置要綱、青葉区民会議事務取扱要領							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 ささまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	【青葉区ガイドマップ】青葉区は転入者が多く、区民生活に必要な区政情報、地域情報及び施設情報を分かりやすく提供することが必要です。 【転入者向け情報提供事業】転入者へ市政・区政や地域の情報等をまとめて提供することで、地域の活動やイベント等への参加を通じ、新たに青葉区に住む方の郷土意識の醸成を目指します。 【マスコットキャラクター管理運用事業】青葉区は区外への通勤・通学者の多い地域であり、区民の青葉区への愛着を醸成するためには、地域で一体感を感じることができると同時に、コンテンツが必要で、青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」の着ぐるみやイラストの運用によって、区民が青葉区に親しみを抱く機会を創出につなげます。 【区民会議】区民が自分たちの手で、住みよいまちづくりとよりよい暮らしを実現するためには、様々な立場の区民から意見を聴取する必要があります。 【デジタル広報】デジタル技術の活用による行政サービスの利便性向上を多くの区民の方に知っていただくとともに、利用を促進するための工夫も求められます。							
根拠・データ等	【なるほどあおばデータで見る青葉区】 ・転入届件数 令和元年度 11,867件 令和2年度 11,720件 令和3年度 11,251件  【令和3年度横浜市市民意識調査】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、インターネットの利用が増えたと回答した割合：56.7% (18区中1位) ・インターネットやスマートフォンは、生活に必要不可欠と回答した割合：78.4% (18区中5位) ・役所に出向かずにインターネットで手続ができるなど、行政手続のオンライン化が進むことを期待している 割合：72.6% (18区中1位)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市外からの転入者数	単位	目標	-	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	人	実績	14,521	13,790				
現住地定住意向(市民意識調査)	単位	目標	-	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	61.4	71.1				
転入者向け情報セット作成部数	単位	目標	8,800	8,800	7,800	7,800	7,800	7,800
	部	実績	8,400	8,800				
事業スケジュール	・平成6年事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① ガイドマップ作成事業	894	1,203	▲ 309	作成数の見直しに伴う減
	② 転入者向け情報提供事業	183	207	▲ 24	情報提供方法の見直しに伴う減
	③ マスコットキャラクター活用事業	386	186	200	実績による増
	④ その他広報事業	517	122	395	他事業からの移管及び配布対象変更による増
	⑤ 区民会議事業	503	503	0	
	⑥ デジタル広報事業	200	0	200	新規事業による増
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,683	2,221	462	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	釜谷 美江	岩塚 正博	原 将太郎

事業区課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	まちづくり・データ活用推進事業			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,111	0	0	0		1,111
令和4年度	4,665	0	0	0		4,665
増△減	△ 3,554	0	0	0	0	△ 3,554

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	15,779	3,577	2,980	11	4,411	11
市債+一般財源	15,779	3,577	2,980	11	4,411	11
決算 事業費	9,497	3,037	2,883			
市債+一般財源	9,497	3,037	2,883			

事業概要	時代とともに変化する区民ニーズを捉えた地域課題の解決を推進するため、地域や関連機関との情報共有及び、区民意識調査や統計データの分析・活用を行います。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	地域まちづくり推進条例、区における総合行政の推進に関する規則、横浜市官民データ活用推進基本条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青葉区の将来人口推計をみると、2020年をピークに人口減少が始まり、2035年の総人口は301,421人（令和2年9月比10,021人減）、高齢化率は32.7%（同比11.1%増）となると見込まれています。青葉区の魅力を次の世代に引き継ぎ、将来にわたって「住みつけたい・住みたいまち」であり続けるために、時代とともに変化する区民ニーズを的確に捉え、施策に反映させる必要があります。地域や関連機関との会議や区民意識調査の実施及び統計データの分析・活用を通じて区民ニーズを把握することで、地域の課題解決につなげることを目的とします。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「なるほどあおば」青葉区の将来人口推計※2015年国勢調査による人口及び世帯数を基準として算出したもの</li> <li>青葉区区民意識調査にて、「青葉区に住みつけたい」と回答した人の割合は低下傾向にある。81.3%(令和元年度調査)、84.3%(平成28年度)、85.2%(平成26年度)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
「青葉区に住みつけたい」と回答した人の割合(区民意識調査)	単位	目標	-	-	69.5	-	-	70.0
	%	実績	-	-				
これからもずっと現在のお住いの地域に住み続けたいと回答した人(市民意識調査)	単位	目標	-	-	73.0	75.0	76.5	78.0
	%	実績	63.4	71.1				
事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> <li>あおば街づくり連絡協議会：平成7年度から実施しており、今後も年1回継続的に実施します。</li> <li>青葉区まちのルールづくり連絡会：平成17年度から実施しており、今後も年1回継続的に実施します。</li> <li>区民意識調査：平成16年度から実施しており、現在3年に1回調査。令和4年度に調査を実施したため、令和5年度は実施しません。</li> <li>青葉区地区別データの作成：平成30年度から実施しており、今後も5年に1度実施します。</li> </ol>							

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
① あおば街づくり連絡協議会	6	60	▲ 54	会場見直しによる減
② 青葉区まちのルールづくり連絡会	5	5	0	
③ 区民意識調査	0	4,400	▲ 4,400	令和4年度に実施
④ 青葉区地区別データ更新	1,000	0	1,000	国勢調査にあわせた更新による増
⑤ データ活用の推進	100	200	▲ 100	委託内容の見直しによる減
⑥	0	0	0	
⑦	0	0	0	
⑧	0	0	0	
⑨	0	0	0	
⑩	0	0	0	
細事業合計	1,111	4,665	▲ 3,554	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	釜谷 美江	深澤 菜摘	丹沢 寧音

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	商店街活性化・中小企業振興事業			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,045	0	0	0		2,045
令和4年度	2,045	0	0	0		2,045
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	845	945	945	2,045	2,045	2,045
決算	845	945	945	2,045	2,045	2,045
事業費	652	1,039	1,234			
市債+一般財源	652	1,039	1,234			

事業概要	商店街及び中小企業と地域のふれあい・賑わい・つながりを創出し、地域経済の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成19年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、青葉区商店街活性化連携事業補助金交付要綱、横浜市青葉区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱、横浜市中小企業振興基本条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍における経済の停滞により、区内の各商店街は時代に即した効果的な販促・集客事業の展開が必要な状況になっています。</li> <li>・区内の中小企業の中には、防犯・環境など地域貢献活動に力を入れている企業もあり、地域からも地元企業との円滑な関係作りが大切という声があがっています。</li> <li>・魅力的な個人商店が多いという特徴を生かして、商店街と地域が一層連携し、まちの魅力をアピールすることが必要です。</li> <li>・商店会加盟店が減少傾向にあることから、より魅力ある商店街づくりを進めるとともに、後継者の育成が必要となっています。</li> <li>・将来にわたって青葉区が魅力的な街であり続けるために、青葉区における起業を支援し、活発な経済活動が行われる環境を維持するとともに、区内における働く場の創出を図る必要があります。</li> </ul> <p>【実施内容及び効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 各商店会が、自治会等を中心とした地域団体と連携して実施する集客イベント等を支援するとともに、区内商店街の積極的なPRを行います。</li> <li>2 地域団体や企業と連携しながら、区内企業を育成するための起業支援講座を行い、中小企業の振興に寄与します。</li> </ol>							
根拠・データ等	・緊急商店街関連調査（経済局商業振興課が令和2年度に実施）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
「青葉区商店街お散歩まっふ」配布部数	単位	目標	-	3,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	商店街	実績	-	7,836				
起業支援イベント参加者数	単位	目標	30	30	20	20	20	20
	人	実績	26	23				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	5月 商店街への令和5年度の補助金等のご案内 6月～3月 青葉区商店街活性化連携事業補助金の交付及び精算 1月～3月 起業に関するイベントを実施 随時 商店街からの相談対応							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 商店街活性化事業	945	945	0	
	② 中小企業振興事業	1,100	1,100	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,045	2,045	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 繁田 智孝	係長 久保 謙二	地域活動係 平野 絢子
--------------------	-------------	-------------	----------------



事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	青葉ブランド事業
事業名称	青葉ブランド事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,075	0	0	0		1,075
令和4年度	1,075	0	0	0		1,075
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算 事業費	1,250	1,250	1,075	1,075	0	0
市債+一般財源	1,250	1,250	1,075	1,075	0	0
決 算 事業費	1,262	1,557	1,416			
市債+一般財源	1,262	1,557	1,416			

事業概要	青葉区が将来にわたって「住みつけたい・住みたいまち」であり続けるため、青葉区内の美味しい飲食店を「青葉ブランド」に認定し、青葉区の魅力として区内外に発信する。 また、本事業を通して、認定店舗を紹介することにより、区内の商店街・中小企業の支援を行う。
事業開始年度	平成28年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市商店街の活性化に関する条例、青葉ブランド認定委員会設置要綱
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化、人口減少の時代を迎え、青葉区が将来にわたって「住みつけたい・住みたいまち」であり続けるためには、青葉区の有する様々な魅力を区内外に広く発信することが重要である。</li> <li>厳しい社会情勢を背景に、更なる区内の各商店街、中小企業の発展支援が求められている。</li> <li>青葉区には様々な魅力があり、美味しい飲食店が多くあるというのも、魅力のひとつである。</li> <li>だれもが関心を持っている「食」を切り口として、青葉区内の美味しいお店を「青葉ブランド」として平成28年度から3年間、認定委員会で選定してきた。平成28年度は19店舗、29年度は20店舗、30年度は11店舗の美味しい飲食店（レストラン、スイーツ、パン屋、居酒屋などジャンルを問わず）を「青葉ブランド」に認定。令和元年度以降は認定を行わず、認定店舗同士の意見交換会を行うなど青葉ブランド認定店舗の広報に向けた検討を行った。</li> <li>令和5年度は、青葉ブランド事業についての広報の充実を引き続き図っていく。また、区内外に向けて青葉区の魅力を発信するため、区制30周年に向けた取組を検討していく。</li> </ul>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>28年度認定店舗：19店舗、29年度認定店舗：20店舗、30年度認定店舗：11店舗</li> <li>3年に1度実施の青葉区区民意識調査の生活環境・定住意識・区や市への愛着についての項目で「あなたが、青葉区に住んでみて良かった点」（複数回答可）での「魅力的な飲食店の多さ」の選択率を指標とする。</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査 「あなたが青葉区に住んでみて良かった点」の 「魅力的な飲食店の多さ」の割合	単位	目標	-	-	20.0	-	-	22.0	-
	%	実績	-	-					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	平成28年度 事業開始 平成28～30年度 50店舗認定、パンフレット作成・配架、その他広報支援 令和元年度 意見交換会3回、パンフレット作成・配架、その他広報支援 令和2～4年度 パンフレット作成・配架、その他広報支援 令和5年度 イベント開催に向けた検討
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青葉ブランド	1,075	1,075	0
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	1,075	1,075	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	繁田 智孝	久保 謙二	中溝 裕介

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	花と緑があふれる街事業
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	政策番号	
事業名称	花と緑があふれる街事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	973	0	0	0		973
令和4年度	1,045	0	0	0		1,045
増△減	△72	0	0	0	0	△72

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	1,149	1,169	1,019	1,011	1,011	1,011
市債+一般財源	1,149	1,169	1,019	1,011	1,011	1,011
決算						
事業費	970	896	1,005			
市債+一般財源	970	896	1,005			

事業概要	地域の緑化ボランティア活動を支援し、花と緑があふれる住みやすい街づくりを目指します。また、2017年の「全国都市緑化よこはまフェア」「フラワーネックレス青葉2017」を契機に区内に広がった活動拠点における緑化活動を、2027年の「横浜国際園芸博覧会」に向けて、定着化及びさらなる拡大を図ります。							
事業開始年度	平成9年度							
根拠法令・方針決裁等	あおば花と緑のサポーター規約							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和3年度、花苗等の支援は、24団体、4,572株となっています。 ・「フラワーネックレス青葉2017」の開催を契機に緑化ボランティア（あおば花と緑のサポーター）へ積極的な参加を呼び掛け、活動を活性化させるとともに、地域の活動拠点を新たに開拓し、また定着化を図ります。 ・2027年の「横浜国際園芸博覧会」に向けて、これらの取組を一過性のものとしないうちに、今後もボランティア参加者の増加を目指すとともに、区民の花や緑への関心や意識の向上に取り組んでいきます。							
根拠・データ等	1 緑化ボランティアへの支援 令和元年度：22団体4,858株、2年度：22団体4,467株、3年度：24団体4,572株、4年度：24団体4,600株（見込） 2 緑化ボランティアの育成 令和元年度：研修会1回、2年度：研修会1回、3年度：研修会0回（感染症拡大のため中止）、4年度：研修会1回（予定）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ボランティア団体数	単位	目標	42	40	50	50	50	50
	団体	実績	42	40				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成9年度：事業開始 平成29年度：フラワーネックレス青葉（全国都市緑化よこはまフェア）開催 令和4年度：青葉土木事務所がこの事業により公園愛護会等の研修会開催 令和9年度：2027横浜国際園芸博覧会開催予定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① ボランティア支援事業	941	853	88	消耗品費の増
	② ボランティア育成事業	32	192	▲160	土木事務所主催分の減
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	973	1,045	▲72	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	繁田 智孝	長田 弘房	高橋 みなみ

事業区課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	青葉区における都市農業の展開			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,650	0	0	0		1,650
令和4年度	500	0	0	0		500
増△減	1,150	0	0	0	0	1,150

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	507	500	500	1,650	1,650	1,650
市債+一般財源	507	500	500	1,650	1,650	1,650
決算 事業費	786	936	439			
市債+一般財源	786	936	439			

事業概要	青葉区の特徴である農業を生かして将来にわたり魅力あるまちを目指すため、農に関するネットワーク形成や地産地消の推進に取り組みます。							
事業開始年度	平成28年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 青葉区は、都心に近い地域でありながらも、市内でも農業が盛んな地域であり、大きな魅力のひとつとなっています。新鮮な農産物が購入できる直売所や、地場野菜を使ったメニューを提供する飲食店が多くあります。また、農業の脱炭素化、農福連携事業等、先進的な農業経営を行う事例も数多く見られ、これらは青葉の特徴として、成長戦略に生かせる可能性があります。一方、農家の経営状況は、農業事業だけで成り立つ例は少なく、新たな担い手が不足していることも課題であり、新規参入者とのマッチングや新たな農の事業展開を促すとともに、地産地消等により農を支える区民を増やすためのネットワーク形成が必要です。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 活力ある都市農業の展開を実現するため、企業も含め、都市農業の推進に関心のある人々をネットワーク化することにより、環境創造局などからの支援も受けながら、新たな農の事業展開を促します。 また、区制30周年や2027年の国際園芸博覧会開催に向けて、区内外に青葉区の魅力として、農や地産地消に関する積極的なPRを行い、多くの方の関心、理解を深めることで、地域の活性化や愛着につなげます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>「農林業センサス」(令和2年) 農家数：市内2位、田の経営耕地面積：市内1位</li> <li>「横浜の緑に関する市民意識調査」(平成29年)より <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市に取り組んでほしい緑や花に関わる取組として、「市民農園や直売所など、市民が農を身近に感じられる場の創出」が最も多い(57.4%)</li> <li>横浜ではどのような農が展開されたら良いかという問に対して、「身近に横浜農畜産物を買える場や機会があること」が最も多い(67.2%)、</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
農に親しむ場や機会があると感じる方(環境に関する市民意識調査)	単位	目標		-	70	75	79.0以上	増加
	%	実績	72.9	65				
横浜産の野菜や果物を選んで購入する(環境に関する市民意識調査)	単位	目標		-	22.0	22.1	22.1以上	増加
	%	実績	22.1	21.9				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度事業開始、「あおば地産地消マルシェ」の開始(月1回第3木曜日開催)</li> <li>令和3年度 地産地消グルメキャンペーンの開催</li> <li>令和5年度 農に関するネットワーク形成に向けた事業検討委託</li> <li>令和6年度 複数の新たな事業実施、区制30周年でのPR</li> <li>令和8年度 国際園芸博覧会での青葉区版都市農業のPR</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	農あるまちづくり推進事業	1,000	0	1,000	新規事業による
②	あおば地産地消推進事業	550	500	50	区制30周年記念景品購入による増	
③	農を身近に感じる事業	100	0	100	新規事業による	
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
細事業合計			1,650	500	1,150	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	まちづくり調整担当
	梶山祐実	佐藤孝之	高階梓織

事業区課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	あおば地域サポート事業				政策番号	政策指標
					施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,470	0	0	0	0	4,470
令和4年度	4,520	0	0	0	0	4,520
増△減	△50	0	0	0	0	△50

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	3,000	3,000	3,520	4,520	4,520	4,520
市債+一般財源	3,000	3,000	3,520	4,520	4,520	4,520
決算 事業費	1,350	2,497	1,440			
市債+一般財源	1,350	2,497	1,440			

事業概要	<p>地域で活躍する人材の発掘・育成を目的とした青葉みらいづくり大学校事業を中心として、補助金の交付による講座卒業生の活動支援、地域活動につながるきっかけとなる事業、青葉みらいづくり大学校講座の取組状況を発信する通信など、様々な手法を用いて、地域人材の発掘・育成や人と地域のつながりづくりを実施します。</p>							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	あおばスタート補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 II 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「令和元年度 青葉区区民意識調査」においても、「居住地域における課題や問題」の問いに対して、最も多かった回答が「近隣の人とのつきあいの希薄化」で、依然として高い割合が続いています。また、「参加している地域活動」の問いに対して、無回答が約2/3を占めています。</p> <p>さらに、令和3年度に実施した「コロナ禍における生活様式の変化に関するWebアンケート」において、「感染拡大前に比べて、重要性を意識するようになったものはありませんか」の問いに対し、「地域社会とのつながりの重要性をより意識するようになった」と答えた人の割合が21.4%でした。</p> <p>このように、コロナ禍を経験したことが、人と地域のつながりの大切さを改めて考えるきっかけとなりました。</p> <p>そこで、地域に踏み出す「きっかけづくり」と地域の「つながりづくり」に連携して取り組み、地域活動の活性化を図り、あわせて、区民の皆さまが地域活動を始める際、主体的・継続的に地域課題解決に取り組めるように支援します。</p> <p>青葉みらいづくり大学校を中心とした一連の支援の体系の中で、地域活動の推進、地域で活動する人材の発掘・育成を進め、自治会町内会での活動の活性化を図ります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度 青葉区区民意識調査           <ul style="list-style-type: none"> <li>「居住地域における課題や問題」の問いに対して、最も多かった回答が「近隣の人とのつきあいの希薄化」(36.5%)で、「参加している地域活動」の問いに対して、無回答の割合が67.5%</li> </ul> </li> <li>コロナ禍における生活様式の変化に関するWebアンケート(令和3年度実施)           <ul style="list-style-type: none"> <li>「感染拡大前に比べて、重要性を意識するようになったものはありませんか」の問いに対し、「地域社会とのつながりの重要性をより意識するようになった」と答えた人の割合が21.4%</li> </ul> </li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
活動を始めた団体数 (補助金交付団体数)	単位	目標	3	3	6	3	3	3
	団体	実績	5	2				
	単位	目標						
	人	実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成18年度：あおばスタート補助金の旧支援制度</li> <li>平成26年度：区民利用施設交流会</li> <li>平成27年度：旧みらいづくり大学 青葉キャンパス</li> <li>令和3年度：地域とつながる交流事業</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青葉みらいづくり大学校	1,130	300	830
②	地域とつながる交流事業	1,000	1,090	▲90	事業転換による減
③	あおばスタート補助金	2,250	3,000	▲750	実績による減
④	区民利用施設交流会	90	130	▲40	実績による減
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	4,470	4,520	▲50	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	釜谷 美江	玉川 信一	萩野 裕子

事業区課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	青葉環境エコ事業
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	青葉環境エコ事業
事業名称	郊外部の移動における脱炭素化の促進		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,500	0	0	0		1,500
令和4年度	710	0	0	0		710
増△減	790	0	0	0	0	790

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,310	1,195	695	1,500	1,500	1,500
決算	事業費	622	362	521	1,500	1,500	1,500
	市債+一般財源	1,310	1,195	695			
	市債+一般財源	622	362	521			

事業概要	「横浜市広域シェアサイクル事業社会実験（道路局事業）」を局と連携し推進するとともに、CO <sub>2</sub> 排出量の少ない移動手段の活用等の脱炭素化に資する取組について幅広い世代に効果的に広報し、区民の行動変容を促します。	
事業開始年度	令和5年度	
根拠法令・方針決裁等	横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素社会の推進に関する条例	
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」	

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①背景・課題の分析 パリ協定の枠組みを受け、脱温暖化に向けた取り組みが世界的に行われている中、政府は2030年度の温室効果ガス削減目標を2013年比46%削減することを目指すことを表明しました。横浜市においても、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、2050年までの脱炭素化の実現のため取り組んでいます。</p> <p>また、横浜市の郊外住宅地では、日常生活圏での活動を促進する地域内の身近な移動手段の確保が重要になっています。特に、青葉区では起伏が多いため、自動車による移動が多く選択されており、高齢化における移動困難者が増加する可能性が高いとともに、移動における脱炭素化がより一層求められています。青葉区においては、郊外部における移動の脱炭素化を目指し、基幹交通である鉄道のみならず、鉄道駅から自宅までの地域内の身近な移動においても、シェアサイクルやデマンドバス等の地域交通や徒歩などCO<sub>2</sub>排出量の少ない移動手段が選択されるように区民の方の行動変容を促していく必要があります。</p> <p>また、区制30周年等と併せてそのほか、未来を担う子供たち向けに、脱炭素化について実践できる行動を周知し、新たな次世代モビリティの導入等の検討も行き、将来にわたって環境意識を向上させ、行動変容を促す必要があります。</p> <p>②事業目的・効果（必要性） シェアサイクルをはじめとする脱炭素化に寄与する移動の取組について、設置位置の調整等モビリティの導入に向けた取組を青葉区が積極的に支援し、日常で取り組める移動における脱炭素化の取り組みを中心に広報し、多くの区民の方が環境貢献を身近に感じ、実践のハードルを下げます。</p>
--------------------------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであるパリ協定における世界共通の長期目標             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。</li> <li>② そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとる。</li> </ul> </li> <li>パリ協定の枠組みを受けた政府の2030年度の温室効果ガス削減目標（NDC） 2013年度比で46%削減することを目指すし、さらに50パーセントの高みに向けて挑戦を続ける</li> <li>交通手段分担率 青葉区では、25%が自動車を利用（平成30年 東京都市圏パーソントリップ調査・平日データ）</li> </ul>
---------	---

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
徒歩や自転車、公共交通機関での移動を心掛けていない方 [環境に関する市民意識調査]	単位	目標	-	-	-	34.7	33.1	31.5	29.9
	%	実績	-	37.9					
「脱炭素化」という言葉の意味を知っている方[環境に関する市民意識調査]	単位	目標	-	-	-	65.0	70.0	75.0	80.0
	%	実績	26.2	61.4					
	単位	目標							
		実績							

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報よこはま青葉区版等を活用した住宅地での脱炭素化のPR：8月～</li> <li>・脱炭素化促進イベント：～12月</li> </ul>
----------	---

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 移動における脱炭素化促進キャンペーン	1,000	0	1,000	新規事業のため
	② 脱炭素化促進イベント	500	200	300	イベント規模拡大による増
	③ 青葉エコ・スクール	0	165	▲ 165	事業終了による減
	④ エコ・デイキャンプ	0	95	▲ 95	事業終了による減
	⑤ 環境講演会	0	250	▲ 250	事業終了による減
	⑥			0	
	⑦			0	
	⑧	0	0	0	0
	⑨	0	0	0	0
	⑩	0	0	0	0
細事業合計		1,500	710	790	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 釜谷 美江	係長 深澤 菜摘	企画調整 丹沢 寧音	係
--------------------	-------------	-------------	---------------	---

事業区課	青葉区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	青葉6大学連携事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	605	0	0	0		605
令和4年度	1,180	0	0	0		1,180
増△減	△ 575	0	0	0	0	△ 575

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	400	400	575	600	600	600
市債+一般財源	400	400	575	600	600	600
決算						
事業費	414	286	461			
市債+一般財源	414	286	461			

事業概要	区内にキャンパスを有する6つの大学(國學院大學、星槎大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学)と締結した連携・協力に関する基本協定に基づき、公開講座を始めとした区・大学双方の魅力発信や地域課題の解決に向けた取組を連携して行います。							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	6大学と横浜市青葉区との連携・協定に関する基本協定							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性)	<p>①背景・課題の分析 青葉区には、市内最多となる6つの大学があり、区の魅力の一つですが、青葉6大学連携事業を進めていくにあたって、区民や学生に向けた認知度向上が課題です。</p> <p>②事業目的・効果(必要性) 大学と区が連携・協力し、地域とのつながりを深めながら、地域課題の解決に向けた取組を進めるとともに、青葉区及び青葉6大学について一体的に発信することで、まちの一層の魅力向上に寄与します。</p>							
根拠・データ等	<p>大学・都市パートナーシップ協議会 区別参加大学数(市内)</p> <p>1位：青葉区5大学(國學院大學、星槎大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学 ※玉川大学は市外扱い)</p> <p>2位：緑区4大学(昭和大学、東京工業大学、東洋英和女学院大学、横浜創英大学)</p> <p>3位：戸塚区3大学(湘南医療大学、明治学院大学、横浜薬科大学)</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
青葉区と大学の連携事業数	単位	目標	18	11	18	18	18	18
	件	実績	9 (9件中止)	11 (3件中止)				
特別連携講座の受講者数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	338	204				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度 事業開始(國學院大學、カリタス短期女子大学、玉川大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学)</li> <li>平成29年度 カリタス短期女子大閉学、星槎大学参加</li> <li>平成29年度 青葉6大学連携特別講座開始</li> <li>令和4年度 学生による区の魅力発信事業の実施</li> <li>令和5年度 青葉6大学の認知度向上に向けた広報強化</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 青葉6大学連携事業	605	1,180	▲ 575	印刷部数の見直し等による減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		605	1,180	▲ 575	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	釜谷 美江	深澤 菜摘	林山 るな

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	自治会町内会支援事業
事業名称	自治会町内会支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,038	0	0	0		2,038
令和4年度	1,738	0	0	0		1,738
増△減	300	0	0	0	0	300

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	2,530	1,751	1,835	2,038	2,038	2,038
市債+一般財源	2,530	1,751	1,835	2,038	2,038	2,038
決算 事業費	1,595	951	909			
市債+一般財源	1,595	951	909			

事業概要	自治会・町内会等の地域団体との連携を強化し、安全・安心で住み続けたい街づくりを進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民協働条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会・町内会への情報提供の充実、自治会・町内会間の協力・連携の場の提供及び活動意欲の向上のため、自治会・町内会を中心とする地域団体との連携を強化していく必要があります。</li> <li>自治会加入率は低下傾向にあり、地域の連携強化のため、加入促進を行う必要があります。</li> <li>自治会・町内会等の地域団体との連携強化のため、8月・12月を除き毎月情報提供を行っています。</li> <li>自治会・町内会活動意欲向上のため、毎年3月に「自治会町内会長感謝会」を実施しています。</li> </ul>							
根拠・データ等	<b>【自治会町内会長永年在職者表彰対象者数】</b> 令和元年度 14名 令和2年度 13名 令和3年度 8名 令和4年度 15名 (予定)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会町内会加入率	単位	目標	72.4	71.4	68.9	68.9	68.9	68.9
	%	実績	71.4	68.9				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎月：区連会の開催による自治会町内会への情報提供（8月、12月を除く）</li> <li>8月：DX講習会</li> <li>3月：自治会町内会長感謝会の実施</li> <li>3月：加入促進グッズの制作</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	自治会・町内会連携促進事業	2,038	1,738	300
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	2,038	1,738	300	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	繁田 智孝	久保 謙二	平野 絢子

事業区課	青葉区	地域振興課		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費						
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	枝番号
事業名称	地域防犯支援事業			政策番号		政策指標		施策番号
								施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,062	0	0	0		1,062
令和4年度	1,612	0	0	0		1,612
増△減	△ 550	0	0	0	0	△ 550

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	2,136	2,167	1,787	1,062	1,062	1,062
市債+一般財源	2,136	2,167	1,787	1,062	1,062	1,062
決算	1,619	1,003	1,016			
市債+一般財源	1,619	1,003	1,016			

事業概要	地域での自主的な防犯活動への支援により、安全で安心な住みつけたいまちづくりを進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	市民協働条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和4年、区内ではオレオレ詐欺・還付金詐欺を中心とした特殊詐欺被害が大きく増加しています。依然として多発する特殊詐欺のほか、自転車やオートバイの盗難、空き巣やひったくりといった身近な犯罪も引き続き発生しており、青葉区区民意識調査でも「犯罪・治安が心配」という回答が上位となっています。安全で安心なまちづくりのため、地域等が自主的に行う防犯活動への支援や犯罪発生状況に対応した区民への啓発を行うことにより、区民の防犯意識の向上を図り、自主防犯組織の拡大や防犯活動の活性化に取り組みます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会・町内会や商店街などの自主防犯活動への防犯グッズ支援 令和元年度：78団体、2年度：49団体、3年度：45団体、4年度：50団体（目標）</li> <li>特殊詐欺撲滅月間（6月、10月）</li> <li>安全・安心まちづくり旬間出陣式（10月11日）</li> <li>年末年始特別警戒（12～1月）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
防犯グッズ受取団体数	単位	目標	49	45	50	50	50	50
	団体	実績	49	45				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成6年度：事業開始 平成17年度：安全・安心まちづくり旬間（出陣式）開始 平成19年度：青葉区犯罪発生情報メール配信 開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 自主的な防犯活動支援事業	556	556	0	
	② 区民の防犯意識向上のための啓発事業	506	1,056	▲ 550	消耗品費の減
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,062	1,612	▲ 550	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	繁田 智孝	久保 謙二	高橋 みなみ



事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称 青葉区民まつり事業
事業名称	青葉区民まつり事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,803	0	0	0		4,803
令和4年度	4,725	0	0	0		4,725
増△減	78	0	0	0	0	78

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	4,376	4,225	4,725	4,803	4,803	4,803
市債+一般財源	4,376	4,255	4,725	4,803	4,803	4,803
決算 事業費	4,316	173	2,168			
市債+一般財源	4,316	173	2,168			

事業概要	「ふるさと意識の醸成と地域活動の促進」を目的に、地域間での連携と情報共有が図られる区民参加型のまつりを支援します。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	青葉ふるさと協議会設置要綱、青葉区民まつり事業補助金交付要綱								
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 ささまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	地域の連携とふるさと意識の醸成を図るため、区民参加型のイベントを実施します。また、当該イベントを通じて、地域団体の企画力・実行力を醸成するとともに、地域力のさらなる活性化を図るための支援を行います。								
根拠・データ等	来場者数 令和元年 約57,000人、平成30年 約56,000人、平成29年 約56,000人（※令和2年、3年は中止）								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
来場者数	単位	目標	-	-	10,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人	実績	-	-					
	単位	目標							
	実績								
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	5月 第1回運営委員会開催 7月 出店募集、協賛金募集開始 10月 出店者説明会開催 11月 区民まつり開催								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 青葉区民まつり事業	4,803	4,725	78	実績に基づく増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		4,803	4,725	78	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	繁田 智孝	久保 謙二	中溝 裕介

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称	清潔できれいな街づくり、3R推進事業
事業名称	青葉まちの美化推進事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,008	0	0	0		3,008
令和4年度	3,017	0	0	0		3,017
増△減	△9	0	0	0	0	△9

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	3,048	2,980	2,900	3,096	3,096	3,096
決算	事業費	2,572	2,784	2,728	3,096	3,096	3,096
	市債+一般財源	3,048	2,980	2,900			
	市債+一般財源	2,572	2,784	2,728			

事業概要	ヨコハマ3R夢プランの推進や2050年脱炭素化社会の実現に向け、3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進や食品ロスの削減、プラスチック対策を進めるとともに、地域の自主的な美化活動への支援と不法投棄防止対策に向けた取組により、清潔できれいな街づくりを推進します。
事業開始年度	平成9年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市一般廃棄物処理基本計画(ヨコハマ3R夢プラン) 横浜市放置自動車及び沈船等の防止及び適正な処理に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止等に関する条例、青葉まちの美化推進事業補助金交付要綱
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」

①背景・課題の分析	①背景・課題の分析 横浜市中期計画2022～2025(素案)では、持続可能な資源循環の推進として、脱炭素社会の実現とSDGsの達成に向けてプラスチック対策や食品ロス削減など、様々な社会問題に対応する体制の確保を進めていくとしています。また、横浜市一般廃棄物処理基本計画では、ごみと資源の総量を2025年までに10%以上削減することを目標としています。(2009年度比) さらに、令和4年度青葉区運営方針では「住みつつきたい・住みたいまち青葉」の実現を基本目標としています。計画的に整備された美しい街並みや豊かな自然環境を維持するため、環境にやさしく清潔できれいな街づくりの推進が必要です。
②事業目的・効果(必要性)	②事業目的・効果 ヨコハマ3R夢プランの更なる推進や2050年脱炭素化社会の実現を図るためには、区民の皆様が循環型社会について考え、自主的に自分らしい行動に移してもらうための取組が重要です。啓発事業等を通じ、3Rの推進、特にプラスチック対策や食品ロス削減、ごみの分別、排出量の削減について、身近なところで活動できるよう取組を展開します。また、清潔できれいな街づくりを推進していくために、不法投棄やポイ捨ての防止に向けた取組と地域の美化活動を支援するとともに、不法投棄防止のための監視体制の継続を図る他、脱炭素につながる取組も併せて実施します。

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヨコハマ3R夢プランにおける目標 2025年度までに2009年度比で、1 ごみと資源の総量10%以上削減、2 温室効果ガス50%以上削減</li> <li>青葉区のごみと資源の実績(令和3年度) 【総量】68,517トン(燃やすごみ:45,608トン、資源物等:22,909トン) 【原単位】603グラム(燃やすごみ:402グラム、資源物等:202グラム)</li> <li>よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム(令和元年9月)</li> <li>横浜市脱炭素化社会の形成の推進に関する条例(令和3年6月)</li> <li>プラスチック資源循環促進法(令和3年6月)</li> <li>青葉まちの美化推進功労者表彰要綱(平成9年)</li> <li>青葉まちの美化推進事業補助金交付要綱(平成9年)</li> <li>不法投棄監視システム運用(8箇所、うち警報装置10基・監視カメラ3基)、不法投棄防止監視業務の継続。</li> <li>青葉区放置自動車一時移動対策委員会設置要綱(平成15年)、青葉区不法投棄防止対策会議設置要綱(平成20年)</li> <li>地域清掃活動へのごみ袋提供による街の美化活動支援(令和元年度31団体、令和2年度22団体、令和3年度22団体)</li> </ul>
---------	--

事業指標		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
3R事業の参加者数	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	人	実績	15	17					
小・中学校の出前教室	単位	目標	5	5	8	12	12	12	12
	回	実績	0	3					
クリーンウォーク参加者数	単位	目標	300	300	450	450	450	450	450
	人	実績	0	0					

事業スケジュール	<p>【3R推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度：事業開始</li> <li>平成27年度：3R夢教室 開始</li> <li>平成28年度：リユース文庫設置 開始</li> <li>令和4年度：区役所でのフードドライブの食品受付 開始</li> </ul> <p>【街の美化推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年度：事業開始</li> <li>平成9年度：青葉まちの美化推進補助金交付・青葉まちの美化推進功労者表彰 開始</li> <li>平成9年度：不法投棄防止監視システム、資源循環局・環境創造局から区に移管 開始(現在8箇所)</li> <li>平成15年度：青葉区放置自動車一時移動対策委員会 開始(区・土木・資源循環局・警察・消防/年6回)(平成20年度から：青葉区不法投棄防止対策会議を合わせて開催)</li> </ul>
----------	---

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 3R推進事業	969	1,132	▲163	キエーロ講習会を青葉事務所に対応することによる減
	② 街の美化推進事業	2,039	1,885	154	プラスチック対策物品の購入による増
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,008	3,017	▲9	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当
	小牧 万作	長田 弘房	高橋 みなみ

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	区制30周年記念準備事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,500	0	0	0		2,500
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	2,500	0	0	0	0	2,500

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500	0	2,500	0	0	0	0	0	0
決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,500	0	2,500	0	0	0	0	0	0

事業概要	令和6年度の区制30周年に向けて区民と一体となって祝う取組を検討し、「住みつけたい・住みたいまち 青葉」の実現を目指します。							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	青葉区誕生30周年記念事業実行委員会補助金交付要綱（仮）							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 ささまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>令和6年度の区制30周年に向け、区民一人ひとりの地域への愛着を育み、地域の絆を深化させ、賑わいを創出する必要があります。</p> <p>※関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化振興事業（郷土の歴史を未来に生かす事業） 区制30周年歴史ガイドブック制作（865千円）</li> <li>・青葉区における都市農業の展開（あおば地産地消推進事業） エコバッグ作成（50千円）</li> </ul>							
根拠・データ等	青葉区区民意識調査の「青葉区に住み続けたいし、住み続けると思う」と回答した人の割合							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査「青葉区に住み続けたいし、住み続けると思う」と回答した人の割合	単位	目標	-	-	-	-	70.0	-
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年5月 青葉区誕生30周年記念事業実行委員会設立（予定）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区制30周年記念準備事業	2,500	0	2,500
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	2,500	0	2,500	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	繁田 智孝	久保 謙二	平野 絢子

事業区課	青葉区	総務 福祉保健 生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費				
歳出予算科目	一般会計	3 款 2 項 1 目	枝番号	前年度事業名称 青葉区防災の街づくり事業		
事業名称	青葉区防災の街づくり事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,433	0	0	0		8,433
令和4年度	8,546	0	0	0		8,546
増△減	△ 113	0	0	0	0	△ 113

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	7,561	9,370	9,014	8,433	8,433	8,433
市債+一般財源	7,561	9,370	9,014	8,433	8,433	8,433
決算						
事業費	7,716	13,784	5,870			
市債+一般財源	7,716	13,784	5,870			

事業概要	区防災計画に基づき、「災害時の防災協定」、「医療救護等の対策」、「災害に強い人づくり」、「避難者対策」、「災害時のペット対策」に重点をおき、地域防災力の向上を目指します。あわせて、「減災」及び「自助・共助」の考え方を区民に周知します。							
事業開始年度	平成7年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画・青葉区防災計画							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症への対応が求められる中、避難所における感染症対策が不可欠です。これまで地域防災拠点における避難者受入訓練や感染症対策物品の整備等を進めてきましたが、補完的な避難所の開設・運営訓練など更なる対策や支援を実施します。また、女性の視点などを踏まえた避難所運営に向けた対策も実施します。</li> <li>・近年、大規模な災害が増加している中、避難情報の名称変更等、新たな防災情報が導入されたが、それらの情報などの意味を理解し、避難行動へ結びつける事業を実施し、避難行動に対する意識や知識、日ごろの備え等自助意識を向上に繋げます。</li> <li>・災害時の情報伝達の多重化について、効果を検証するため、新たな情報伝達手段と既存の情報伝達手段を組み合わせた訓練を実施します。</li> <li>・青葉区独自施策である「地域定点診療拠点」など、災害時医療体制の充実にに向けた関係機関との連携強化のため、訓練や物品整備、Yナースへの働きかけ、災害医療連絡会議を実施します。</li> <li>・災害時のペット対策について、市及び区の防災計画に基づいたペットの同行避難について飼い主への周知啓発を実施します。また、地域防災拠点でペット受け入れのルール化に向けた働きかけ、支援を実施します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青葉区地域防災拠点数：41拠点（都筑区荏田小学校含む）</li> <li>・青葉区地域定点診療拠点数：12拠点</li> <li>・青葉区災害拠点病院数：1</li> <li>・青葉区災害時協力病院数：7</li> <li>・区内の犬の登録頭数（推移）令和元年度末：15,875頭、令和2年度末：15,987頭、令和3年度末16,182頭</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
青葉区民意識調査において震災時の避難行動を把握している人の割合	単位	目標	—	—	—	—	45.0	—
	%	実績	—	—	—	—	—	—
青葉区民意識調査において風水害時の避難行動を把握している人の割合	単位	目標	—	—	—	—	45.0	—
	%	実績	—	—	—	—	—	—
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成7年度：事業開始 令和2年度：青葉区版防災情報専用ダイヤル開設 令和3年度：リモート型防災啓発事業実施 令和4年度：マイ・タイムライン作成講座実施、ペットの一時飼育場所開設支援キット4拠点へ貸与 令和5年度：ペットの一時飼育場所開設支援キット19拠点へ貸与							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域防災拠点支援事業	2,114	2,578	▲ 464
②	区災害対策本部運営事業	1,738	1,815	▲ 77	執行方法見直しによる減
③	防災啓発事業	3,350	3,550	▲ 200	青葉区民防災必携印刷等の実績による減等
④	災害時医療体制整備事業	405	396	9	新規物品購入に伴う増
⑤	災害時のペット対策事業	826	207	619	支援キットの19拠点への貸与
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	8,433	8,546	▲ 113	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	岩崎 暢樹	柄 洋平	松原 敦浩

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	交通安全対策事業			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,913	0	0	0		5,913
令和4年度	5,868	0	0	0		5,868
増△減	45	0	0	0	0	45

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,042	4,308	5,285	5,913	5,913	5,913
	市債+一般財源	4,042	4,308	5,285	5,913	5,913	5,913
決算	事業費	4,180	4,234	10,988			
	市債+一般財源	4,180	4,234	10,988			

事業概要	児童生徒、高齢者及び成人を対象とした交通安全教育を中心に交通安全啓発活動を実施し、交通事故件数の減少を図ります。																							
事業開始年度	平成17年度																							
根拠法令・方針決裁等	スクール・ゾーン推進組織助成金交付要綱																							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「2 安全で安心して暮らせるまちづくり」																							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	区内の交通事故を減少させるため、児童等を対象とした交通安全教育、高齢者を中心に自治会・町内会を対象とした交通安全教室、各季の交通安全キャンペーン等を通じて、交通安全の啓発を推進します。																							
根拠・データ等	<b>【実績の推移・今後見込み】</b> 青葉区内交通人身事故発生件数及び死傷者数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年</th> <th>令和2年</th> <th>前年比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故件数</td> <td>613件</td> <td>507件</td> <td>106件増</td> </tr> <tr> <td>負傷者数</td> <td>702人</td> <td>563人</td> <td>139人増</td> </tr> <tr> <td>死者数</td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>±0</td> </tr> </tbody> </table>									令和3年	令和2年	前年比	事故件数	613件	507件	106件増	負傷者数	702人	563人	139人増	死者数	3人	3人	±0
	令和3年	令和2年	前年比																					
事故件数	613件	507件	106件増																					
負傷者数	702人	563人	139人増																					
死者数	3人	3人	±0																					
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																
区内の交通事故発生件数	単位	目標	-	-	600	600	600	600																
	件	実績	507	613																				
ポスターコンクール応募数	単位	目標	-	100	100	100	100	100																
	作品	実績	-	86																				
		目標																						
		実績																						
事業スケジュール	令和5年度 1. 青少年交通安全教育推進事業（区内の全公立小・中学校児童等に対し、交通安全の啓発リーフレットを作成・配布） 2. スクール・ゾーン対策協議会（児童の登下校時の安全を守るため、通学路の危険箇所の点検等をする各小学校協議会への活動助成金の交付。また、危険箇所へのスクールゾーン路面標示等の新設、補修） 3. 青葉区交通安全対策協議会（ポスターコンクールや、交通安全関係団体で構成される協議会総会及び幹事会を開催、功労者の表彰を実施）																							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	青少年交通安全教育推進事業	505	505	0
②	スクール・ゾーン対策協議会	5,009	5,009	0	
③	青葉区交通安全対策協議会	399	354	45	実績に基づく増
細事業合計		5,913	5,868	45	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	繁田 智孝	久保 謙二	中溝 裕介

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 芸術文化振興事業
事業名称	芸術文化振興事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	6,033	0	0	0		6,033
令和4年度	5,368	0	0	0		5,368
増△減	665	0	0	0	0	665

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	5,370	4,867	5,368	4,880	4,880	4,880
市債+一般財源	5,370	4,867	5,368	4,880	4,880	4,880
決算	5,099	3,164	4,488			
市債+一般財源	5,099	3,164	4,488			

事業概要	区内で芸術文化活動を行う団体に補助金を交付し、協働して区民が創作・発表・観賞等ができる事業を展開します。また、青葉区の財産であるアート資産などを生かし、魅力として発信していきます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	青葉区民芸術祭事業補助金交付要綱、あおば音楽ひろば事業補助金交付要綱、青葉区シニアコンサート補助金交付要綱、あおば美術公募展事業補助金交付要綱、郷土の歴史を未来に生かす事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「4 特色を生かして魅力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>目的：区内で芸術文化活動を行う団体と協働して、創作・発表・観賞等ができる機会を提供することで、郷土愛の醸成及び区民の芸術文化振興を図ります。</p> <p>効果：区民自らが企画運営に関わることで、区の特性を生かした事業展開をすることができます。また、芸術文化活動への関心を高めるとともに活動団体の意欲を創出することで、健康の維持及び地域の活性化につながります。さらに、青葉区の豊富な芸術・文化等の資源に関する情報を一元的にまとめ・発信することで、青葉区の街としてのブランド力強化に寄与します。</p> <p>必要性：身近な場所で多様な文化活動の発表・観賞をする場は、青葉区の歴史や伝統芸能等の継承及び芸術文化振興を図るために必要です。</p>							
根拠・データ等	各事業の参加者数、来場者数、アンケート等							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
来場・参加者数	単位	目標	12,590	6,660	9,000	9,800	14,500	14,500
	人	実績	881	6,973				
アンケート満足度	単位	目標	80	80	85	85	85	85
	%	実績	84	93				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成6年度：青葉区民芸術祭事業・区民ホールコンサート事業開始（分区）</li> <li>平成15年度：シニアコンサート事業開始</li> <li>平成28年度：青葉美術公募展事業開始</li> <li>平成22年度：郷土の歴史を未来に活かす事業開始</li> <li>平成27年度：AOBAデジタル・アートミュージアム事業開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 青葉区民芸術祭事業	2,680	2,680	0	
	② 区民ホールコンサート事業	650	650	0	
	③ シニアコンサート事業	400	400	0	
	④ あおば美術公募展事業	1,050	1,050	0	
	⑤ 郷土の歴史を未来に活かす事業	965	100	865	区制30周年記念歴史ガイドブック(仮)作成のため
	⑥ AOBAデジタル・アートミュージアム	288	488	▲200	実績による減
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		6,033	5,368	665	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・コミュニティ係
	繁田 智孝	古尾谷 節子	水谷 曉美

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称 区民活動支援センター事業
事業名称	区民活動支援センター事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	4,389	0	0	0	0	4,389
令和4年度	4,066	0	0	0	0	4,066
増△減	323	0	0	0	0	323

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	3,829	3,509	3,390	4,389	4,389	4,389
市債+一般財源	3,829	3,509	3,390	4,389	4,389	4,389
決算 事業費	3,256	2,508	3,451			
市債+一般財源	3,256	2,508	3,451			

事業概要	区民活動を支援するため、相談・コーディネート業務をはじめ、市民活動支援講座や生涯学習講座、交流会、地域活動の担い手となる人材育成講座等を開催します。								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市市民活動推進条例、生涯学習振興法、横浜市生涯学習基本構想、青葉区区民活動支援センター要綱、青葉区区民活動支援センター事務取扱要領、区民交流センターまつり補助金交付要綱								
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>目的：区民活動支援センターにおける相談・コーディネートや情報提供及び講座や交流会・イベント等の開催を通じて、地域のつながりづくりを推進し、区民の自主的な市民活動と生涯学習の総合的支援を行います。</p> <p>効果：人と人、人と地域がつながることで、まちの活性化につながります。また、各種講座等を通じて、生涯学習や地域活動への関心を高めることができるとともに、キーパーソンとなりうる人材を発掘し育てることで地域活動の厚みを増すことにつながります。</p> <p>必要性：コーディネーター機能を強化して、様々な活動をしている又はこれから始めようとしている区民のワンストップ窓口となることが求められています。</p>								
根拠・データ等	横浜市民協働条例 教育基本法、第3次横浜市生涯学習基本構想								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区活相談・ コーディネート 件数	単位	目標	400	400	440	450	460	470	480
	件	実績	466	422					
事業参加者満 足度	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	%	実績	—	95					
地域デビュー講 座受講者の地域 活動への関心度	単位	目標	—	—	90	90	90	90	90
	%	実績	—	—					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度：センター開設、生涯学習及び地域活動の支援事業を開始</li> <li>平成30年度：区民活動支援センターを青葉区総合庁舎に移転、「まち活」各事業開始</li> <li>令和4年度：地域デビュー応援講座</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民活動支援センター事業	4,389	4,066	323	区民企画講座補助金及び一時託児謝金の増
②		0	0	0		
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
細事業合計			4,389	4,066	323	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・コミュニティ係
	繁田 智孝	古尾谷 節子	水谷 暁美

事業区課	青葉区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 地域スポーツ振興事業
事業名称	地域スポーツ振興事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000	0	0	0		3,000
令和4年度	3,000	0	0	0		3,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	3,200	3,800	3,800	3,000	3,000	3,000
市債+一般財源	3,200	3,800	3,800	3,000	3,000	3,000
決算	3,511	2,072	3,399			
市債+一般財源	3,511	2,072	3,399			

事業概要	区民が主体となって運営するスポーツ振興団体やスポーツ振興イベントの支援や実施を行い、また区民が気軽にスポーツ文化に親しむ機会を通じて、より健康で豊かな暮らしができる環境づくりを進めます。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、青葉区スポーツ協会補助金交付要綱、青葉区スポーツ協会会則、青葉区民マラソン補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、各取組を通してスポーツ振興と区民の健康づくりに寄与することを目的としています。</p> <p>スポーツ振興において、行政と共にその役割を担う青葉区スポーツ協会など地域スポーツ団体は、地域住民がスポーツに親しむ機会を継続して提供していくために必要不可欠な存在となっています。加えて、新たな担い手を各団体で発掘・育成していけるような側面的な支援が求められています。</p> <p>長寿の区、青葉区では、区民のスポーツや健康に対する意識が高いため、魅力あるスポーツイベントの企画や積極的な情報発信に努める必要があります。さらに、コロナ禍の終息が未だ見えず、区民が参加するスポーツイベントが中止や延期となるなか、運動不足や体力低下を懸念される区民の課題解決に応えるため、「新しい生活様式」に即しつつ、気軽に参加できるスポーツ体験の場や、継続して技術を磨くことができる場を提供していく必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>青葉区スポーツ協会加盟団体数            &lt;実績推移&gt; 2年度17団体、3年度17団体、4年度17団体、5年度17団体（見込）</li> <li>区民マラソン大会エントリー人数            &lt;実績推移&gt; 2年度431人、3年度433人、4年度1,000人、5年度1000人（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区スポーツ協会加盟団体数	単位	目標	17	17	17	17	17	17
	数	実績	17	17				
区民マラソン大会エントリー人数	単位	目標	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	人	実績	431	433				
月に1回以上スポーツをする成人の割合 (区民意識調査)	単位	目標	-	-	70.0	-	-	70.0
	%	実績	-	-				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度：区スポーツ協会支援、オンラインマラソン大会実施、区民利用施設においてオリンピック・パラリンピック機運醸成</li> <li>令和3年度：区スポーツ協会支援、オンラインマラソン大会実施</li> <li>令和4年度：区スポーツ協会支援、区民マラソン大会実施</li> <li>令和5年度：区スポーツ協会支援、区民マラソン大会実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① スポーツ協会補助金	500	500	0	
	② スポーツ振興イベント	2,500	2,500	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,000	3,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化・コミュニティ係
	繁田 智孝	高橋 暁子	寺田 享祐



事業区課	青葉区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	地域での読書活動推進事業			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	地域での読書活動推進事業
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	400	0	0	0		400
令和4年度	540	0	0	0		540
増△減	△ 140	0	0	0	0	△ 140

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	1,715	1,915	315	550	400	550
市債+一般財源	1,715	1,915	315	550	400	550
決算						
事業費	1,693	2,269	319			
市債+一般財源	1,693	2,269	319			

事業概要	横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき策定した青葉区民読書活動推進目標の実現に向け、山内図書館、区民利用施設等と連携しながら、本に親しむ環境作りに加え、区内の施設や読書活動ボランティア同士の連携を図ります。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市民の読書活動推進に関する条例							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もが生き生きと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」では、読書活動を「言葉を学び、感性を磨き、表現力、創造力等を高め、又は豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につける上で大切なもの」としています。そこで、本事業は、乳幼児期から高齢期まで区民一人一人が豊かな文字・活字文化の恵沢を享受することができる環境を整備することを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>山内図書館団体貸出冊数【横浜市図書館2022（令和4年6月発行）】 ＜実績推移＞令和元年度14,788冊、令和2年度8,355冊、令和3年度6,791冊</li> <li>山内図書館図書取次サービス貸出冊数【横浜市図書館2022（令和4年6月発行）】 ＜実績推移＞令和元年度107,268冊、令和2年度104,144冊、令和3年度131,695冊</li> <li>返却ポストへの返却冊数（区内3か所） ＜実績推移＞令和元年度174,373人、令和2年度112,626人、令和3年度159,406人【横浜市図書館2022（令和4年6月発行）】</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
講演会 参加者数	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	人	実績	68	101				
交流会 参加者数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	15	39				
CDブック 貸出数	単位	目標	0	50	50	200	200	200
	枚	実績	0	170				
事業スケジュール	令和元年度 図書返却ポスト修繕 令和2年度 図書返却ポスト修繕、青葉区民読書活動推進目標・青葉区読書施設ガイド改訂 令和3年度 山内図書館にてCDブック貸出開始 令和4年度 山内図書館45周年記念 令和6年度 青葉区民読書活動推進目標・青葉区読書施設ガイド改訂							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 本に親しむ環境づくり	394	534	▲ 140	蔵書購入費用の減
	② ネットワークづくり	6	6	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	400	540	▲ 140	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・子ども担当
	佐藤 やよい	三根 友香	係 古庄 理紗

事業区課 青葉区 福祉保健課 新規拡充 事業評価書番号 該当なし

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 運営方針等との関連 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果(必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 飯田 常彦 係長 多田 潤子 健康づくり係 矢沢 早紀

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	児童虐待・DV対策事業			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,131	0	0	0		2,131
令和4年度	2,110	0	0	0		2,110
増△減	21	0	0	0	0	21

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	638	2,558	2,208	2,131	2,131	2,131
市債+一般財源	638	2,558	2,208	2,131	2,131	2,131
決算	630	2,413	2,206			
市債+一般財源	630	2,413	2,206			

事業概要	児童虐待の発生予防と早期対応に向けた体制強化を行います。DVや離婚など女性福祉相談への支援を行います。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、横浜市子ども・子育て支援事業計画、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>(児童虐待対策)</p> <p>こどもの健やかな成長に影響を及ぼす児童虐待の防止に取り組むことを通じて、全てのこどもが、適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られることなどを保障される権利を擁護します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>児童虐待の未然防止や重篤化防止のため、養育者の不安に対する個別対応の充実、支援が必要な養育者に対する専門性の高い支援の充実が必要とされています。増加する児童通告や養育不安、相談へ迅速・適切に対応できるよう、保育施設職員向け連絡会および研修会の実施、課内職員向け虐待対応の専門性を高めるための研修会を実施します。</li> <li>児童虐待の未然防止に向けた相談が気軽に利用できるよう、見守り保育付きの相談を行います。</li> </ul> <p>(DV対策)</p> <p>配偶者からの暴力に係る相談を通じて、女性の権利を保護し、男女平等社会の実現に貢献していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性福祉相談で対応する内容は、配偶者・パートナーからの身体的・精神的な暴力だけでなく、経済的な不安や子どもへの虐待が伴うなど、内容は複雑かつ多岐にわたっています。DVや離婚に詳しい弁護士による法律相談を実施し、DV被害者が抱える離婚や親権等の法律的問題について、専門的知見からの支援を実施します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<p>&lt;見守り保育&gt; 令和3年度 週3回 1,850人</p> <p>&lt;女性福祉相談数&gt; 令和元年度510人 令和2年度578人 令和3年度 466人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
児童虐待死の根絶	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	人	実績	0	0				
DV専門相談	単位	目標	24	24	24	24	24	24
	回	実績	24	24				
事業スケジュール	令和2年度 見守り保育拡充							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 児童虐待対策事業	1,761	1,740	21	最低賃金引上げ等による増
	② DV専門相談	370	370	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,131	2,110	21	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	高田 裕子	上野 伸一	松野 さや香

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	子育て支援事業			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	9,574	0	0	0		9,574
令和4年度	8,376	0	0	0		8,376
増△減	1,198	0	0	0	0	1,198

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	6,485	8,351	8,489	9,574	9,574	9,574
決算	6,161	6,317	8,578	9,574	9,574	9,574

事業概要	子育て世代が多い青葉区の特徴を踏まえ、地域での子育て支援の充実を図ります。地域との協働・連携により、養育者と地域の子育て力の向上を図り、養育者の孤立や育児不安を予防します。							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、横浜市子ども・子育て支援事業計画							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青葉区は、転入が多いという特徴があります。養育者の孤立を防止、育児不安を緩和するために、地域の中での子育て支援や養育者同士の交流のきっかけづくりを行い、安心して子育てできる環境を整えることが必要です。また、産前産後の早期から当事業を実施し、不適切養育への移行を予防することが必要です。本事業は、各取組を通して、子どもが健全に育つための環境を整えることを通じて、未来を担うこどもを育みます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>青葉区6歳未満（未就学児）の人口【住民基本台帳による年齢別人口 令和4年3月末日時点】 &lt;実績&gt; 13,697人</li> <li>青葉区40歳未満の転入者【横浜市の人口 令和3年中の人口動態】 &lt;実績&gt; 12,594人</li> <li>青葉区40歳未満の転出者【横浜市の人口 令和3年中の人口動態】 &lt;実績&gt; 11,851人</li> <li>WEB媒体での情報発信を希望する子育て世帯の割合約70%、子育て情報を探しにくいと思う子育て世帯の割合約60%【妊娠期から未就学児の養育者対象 子育て情報に関するアンケート・青葉区地域子育て支援拠点ラフール実施（令和3年8月）】</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域の子育て 広場利用者数 (延べ)	単位	目標	1,500	1,600	2,000	2,000	2,000	2,000
	人	実績	840	1,671				
プレパパ・プレマ マクラスの参加者 数	単位	目標	400	500	500	600	600	600
	人	実績	360	495				
子育て情報ア プリ0～2歳児 登録者	単位	目標		2.0	20.0	30.0	35.0	40.0
	%	実績		2.0				
事業スケジュール	令和元年度 子育てサポートブック印刷 令和2年度 親育ち講座実施 令和3年度 子育て情報アプリの開始 令和4年度 メンタルヘルス講座、外国人パパママこんにちは赤ちゃん訪問実施 令和5年度 子育て支援拠点でのプレパパ・プレママクラス実施回数増 9回/年 → 12回/年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① つながりミーティング	22	22	0	
	② 赤ちゃん教室	1,138	1,026	112	スマートフォン追加に伴う増
	③ 地域子育て情報提供	3,444	3,444	0	
	④ 赤ちゃん休憩室	404	404	0	
	⑤ 乳幼児健診ふれあい見守り保育	1,134	477	657	保育ボランティア単価変更・増員による増
	⑥ プレパパ・プレママクラス	1,340	1,213	127	参加希望者の増に伴う実施回数増
	⑦ 子育て支援ネットワーク連絡会	143	158	▲ 15	講座の回数・内容の変更等による減
	⑧ こどもの育ち応援事業	669	802	▲ 133	講座の回数・内容の変更等による減
	⑨ 子育て情報発信事業	1,100	650	450	令和4年度執行実績に基づく増
	⑩ こども家庭相談	180	180	0	
細事業合計		9,574	8,376	1,198	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	こども家庭係
	高田 裕子	上野 伸一	畠山 璃帆

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	市立保育所の地域育児支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,470	0	0	29		3,441
令和4年度	3,470	0	0	30		3,440
増△減	0	0	0	△1	0	1

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	662	639	2,590	4,200	4,500	4,800
市債+一般財源	610	587	2,587	4,170	4,470	4,770
決算						
事業費	556	2,748	7,036			
市債+一般財源	529	2,748	7,029			

事業概要	市立保育所が、妊婦や在宅で子育てをしている乳幼児の保護者を対象に、コロナ禍におけるニーズに合わせた「つながり」を作る育児支援を実施し、子育ての不安や悩みの解消や家庭での育児力の向上を図ります。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法第四十八の四 青葉区子育て応援保育園事業実施要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	青葉区はこどもの人口が市内でも多い上、転入者における20歳代・30歳代の割合や核家族の割合が高く、子育て世帯が孤立しがちであり、子育てに対する負担や不安感を抱えている養育者が多い状況にあります。特に現在は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛に伴い、この傾向が強まっています。このため、地域における「新しい生活様式」に対応した「つながり」を感じられる育児支援の充実を図り、安心して子育てができる環境を作ることが必要とされています。また、このような環境作りのためには世代や組織を超えた地域の理解と協力が必要不可欠であるため、市立保育所を中心とした地域育児支援事業へ様々な個人や事業者が参画していただくことで相互理解を深め、「地域が一丸となって子どもを育てる」風土の醸成を行ってまいります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口における6歳以下の割合 5.28%(令和4年3月末日時点)</li> <li>転入者における20歳代・30歳代の割合 55.3%(横浜市の人口 ～令和2年中の人口動態～)</li> <li>1世帯当たりの人員 2.3人(人口ニュース令和4年7月1日現在)</li> <li>核家族世帯の割合 67.3%(平成27年国勢調査)</li> <li>未就学児の子育てに関する情報で、特に必要だと思うもの(令和元年度区民意識調査) 相談をできる場所 36.6%、親子で遊べる場所 30.3%、子育ての正しい知識 20.4%</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
認知度 (動画再生回数)	単位	目標	12,000	25,000	40,000	55,000	70,000	85,000
	回	実績	12,308					
連携数 (個人・団体)	単位	目標	5	10	15	20	25	30
	件	実績	5					
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	各細事業を通年で実施します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 保育園子育てスマイル事業	3,370	3,370	0	
	② 保育園給食体験	100	100	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計		3,470	3,470	0

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保育担当
	佐藤 やよい	吉村 昇	溝根 亜理沙

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称 青少年育成事業
事業名称	青少年育成事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	756	0	0	0		756
令和4年度	656	0	0	0		656
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	384	1,007	307	756	756	756
市債+一般財源	384	1,007	307	756	756	756
決算 事業費	169	104	567			
市債+一般財源	169	104	567			

事業概要	<p>学齢期・青年期に至るまで、切れ目のない支援体系を構築し、青少年育成の充実を図ります。 また、地域における連携のもとでの支援を一層促進します。 これらにより、地域力の充実・強化を図り、活力あるまち・さらなる魅力的なまちづくりと将来への継承に寄与します。</p>							
事業開始年度	平成8年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て支援法							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・18区で学校数が最も多い青葉区では、これまでの取組により、地域で学校を支える体制が整っていますが、地域力を将来世代に継承する一層の取組は不可欠であり、関係機関・団体等が有機的に連携していく仕組みづくりが必要です。</li> <li>・青少年が普段なかなか交流することのできない地域の大人などと接することで自己肯定感や社会性を得られるよう、今後も家庭・学校以外で多様な大人、多世代との交流を通じた青少年の健全育成を推進する必要があります。</li> <li>・青葉区は子育て世代の転入が多いという特徴があります。転入世帯を含めた子育て世代が孤立しないよう、子育て環境づくりを推進する必要があります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青葉区15歳未満の人口 【出典】市・区の年齢別人口(住民基本台帳による、3月末現在) &lt;実績推移&gt; 令和元年度40,428人、令和2年度39,908人、令和3年度39,491人</li> <li>・青葉区40歳未満の転入者 【出典】横浜市の人口 令和3年中の人口動態と令和4年1月1日現在の年齢別人口 &lt;実績推移&gt; 12,969人(令和元年中)、12,644人(令和2年中)、12,594人(令和3年中)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
青少年支援部 会参加団体数	単位	目標	7	8	8	8	8	8
	団体	実績	8	8				
多世代交流 事業 参加者数	単位	目標	50	50	80	100	100	100
	人	実績	26	48				
保護者向け 講演会 参加者数	単位	目標		100	100	100	100	100
	人	実績		64				
事業スケジュール	<p>平成29年度：青少年部会開始 平成30年度：青少年部会、青少年フォーラム実施 令和元年度：青少年部会実施 令和2年度：青少年部会実施、 多世代交流(青少年みらいフォーラム)実施</p> <p>令和3年度：青少年部会、多世代交流、保護者向け講演会実施 令和4年度：青少年部会、多世代交流、保護者向け講演会実施 令和5年度：青少年部会、多世代交流、保護者向け講演会実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① つながりミーティング「青少年支援部会」の運営	6	6	0	
	② 多世代交流等による青少年育成事業	600	500	100	実施施設の増
	③ 保護者向け講演会の実施	150	150	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		756	656	100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	学校連携・こども担当 係
	佐藤 やよい	三根 友香	八野井 彰

事業区課	青葉区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	地域福祉保健推進事業				政策番号		政策指標
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,642	0	0	0		2,642
令和4年度	1,308	0	0	0		1,308
増△減	1,334	0	0	0	0	1,334

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算						
事業費	1,864	4,245	2,494	2,575	2,575	2,575
市債+一般財源	1,864	4,245	2,494	2,575	2,575	2,575
決算						
事業費	836	989	931			
市債+一般財源	836	989	931			

事業概要	住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、地域と協働して課題解決に取り組み、身近な地域で支えあいの仕組みづくりを進めることを目的に策定した第4期地域福祉保健計画を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法（107条）・・・市町村地域福祉保健計画の策定、青葉区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「3 さまざまな人や地域の活力を高めるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	少子高齢社会の中、地域の課題も多様化・複雑化しており、地域の状況に応じた課題解決が必要になっています。青葉区でも、令和7年には高齢化率が25.0%になると推計されています。第4期計画にあたっては、区域全体に共通するテーマとして「相互理解・支え合い」「生き生き・すこやか」「場・機会・情報の充実」の3つの柱を掲げ、区計画、地区別計画を推進します。今後も、お互いの顔が見え、支えあい安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが必要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区別計画策定数：15地区</li> <li>青葉区人口推移・推計【横浜市将来人口推計（令和7年基準時点）】 &lt;実績推移&gt;平成27年309,692人、令和2年310,384人、令和7年308,683人（見込）、令和12年305,842人（見込）</li> <li>青葉区高齢化率【横浜市将来人口推計（令和7年基準時点）】 &lt;実績推移&gt;平成27年19.8%、令和2年22.4%、令和7年25.0%（見込）、令和12年28.7%（見込）</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
青葉区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金申請数	単位	目標	15	15	15	15	15	15
	地区	実績	3	6				
地域と関わりたいと回答した人の割合（区民意識調査）	単位	目標	-	-	-	-	85.0%	-
	%	実績	-	-	83.1%			
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年度 第4期青葉区地域福祉保健計画策定完了、推進 令和4年度～令和7年度 第4期青葉区地域福祉保健計画推進 令和6年度、令和7年度 第5期青葉区地域福祉保健計画策定							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域福祉保健推進会議	84	84	0	
	② 地域福祉保健計画推進部会	33	33	0	
	③ 福祉保健活動事例発表会	220	220	0	
	④ 地区サポートチーム研修	30	60	▲ 30	実施回数の見直しによる減
	⑤ 地域福祉保健計画の啓発・推進	1,520	710	810	他事業からの移管による増
	⑥ 青葉ふれあい見守り事業	755	201	554	制度新設による増
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	2,642	1,308	1,334	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯田 常彦	係長	渡辺 裕美	事業企画担当	丸山 真梨子
					係	

事業区課	青葉区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業			政策番号		政策指標	
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,199	0	0	0		2,199
令和4年度	3,024	0	0	0		3,024
増△減	△ 825	0	0	0	0	△ 825

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	5,047	5,162	4,398	2,330	2,330	2,330
市債+一般財源	5,047	5,162	4,398	2,330	2,330	2,330
事業費	4,272	2,252	791			
市債+一般財源	4,272	2,252	791			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸を目指し、乳幼児期から高齢期まで継続して生活習慣の改善等の健康づくりを実践できるよう支援します。啓発事業やイベントを通じ区民の健康に関する意識を高めるとともに、身近なところで気軽に健康づくりを実践できるよう、青葉区の特徴を生かした健康づくりの取組を展開します。</li> <li>災害時に役立つ健康づくりについて、リーフレットを活用して区民に普及啓発を行います。</li> </ul>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	健康増進法、食育基本法、健康日本21、健康横浜21、健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>・平成30年4月に厚生労働省が発表した「平成27年市区町村別生命表」により、青葉区は男性の平均寿命が全国1位、女性が9位となりました。一方で健康寿命と平均寿命の差は男女ともにひらきがあり、「健康寿命の延伸」が課題です。区民が身近なところで気軽に健康づくりを実践し、「あおばに住んで、健康、長生き」を実感できるよう、青葉区の特徴を生かした健康づくりの取組を進めることが重要です。豊かな緑と美しい街並みを生かしたウォーキングの推進や、生活習慣病の早期発見を目指す特定健診受診率向上などの取組が求められています。また、健康寿命を延伸するためには、生活習慣の改善や生活習慣病の予防に加え、フレイルの予防等により自立期間を保つことが必要です。</p> <p>・大規模災害はいつ起こるかわかりません。阪神・淡路大震災（1995年）では、災害関連死のうち最も多かったのが肺炎でした。肺炎の中でも誤嚥性肺炎は、口腔ケアが大切な予防策のひとつとなっています。また、発災後家屋の損傷のない場合は自宅で生活する割合が高い（79%）ことが想定されています。日頃からの食に関する備蓄、調理の工夫を知り、バランスの良い食事を心がけることが大切であり、これは感染症対策にも有効とされています。</p>							
根拠・データ等	<p>市民の食育活動との協働（第2期横浜市食育推進計画推進テーマ）</p> <p>自宅が無被害の場合家にいる人の割合79.0%（横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査） 風水害発生時に心配な事：食料や飲料水などの不足54%（横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
特定健診受診率	単位	目標	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること	横浜市平均を上回ること
	%	実績	22.7 (市平均21.8)	26.3※速報値 (市平均24.6)				
食育推進普及啓発事業	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	人	実績	199	169				
区民意識調査「健康である」の割合	単位	目標	-	-	41.3	-	-	令和4年度調査の割合を上回る
	%	実績	-	-	46.8			
事業スケジュール	<p>転入者へのリーフレットの配布（通年） 食生活等改善推進員への講座委託 6月～3月：年6回 希望団体への歯科医師・歯科衛生士による歯科衛生教育（通年） 保健活動推進員等と連携した講座の開催（通年）</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 健康フェスティバル事業	1,300	1,300	0	
	② 健康づくり推進事業	90	236	▲ 146	在庫活用に伴う印刷製本費の減
	③ ウォーキング普及啓発事業	420	836	▲ 416	印刷単価見直しによる減
	④ 食育推進普及啓発事業	120	120	0	
	⑤ 青葉区国民健康保険特定健診受診率向上事業	101	101	0	
	⑥ 防災、知ろう！健康づくり事業	168	431	▲ 263	在庫活用に伴う印刷製本費の減
		0	0	0	
		0	0	0	
	細事業合計	2,199	3,024	▲ 825	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯田 常彦	係長	多田 潤子	健康づくり係	矢沢 早紀



事業区課	青葉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	地域包括ケアシステムの推進			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,951	0	0	0		2,951
令和4年度	4,406	0	0	0		4,406
増△減	△ 1,455	0	0	0	0	△ 1,455

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	2,007	2,030	3,274	2,951	2,951	2,951
市債+一般財源	2,007	2,030	3,274	2,951	2,951	2,951
決算 事業費	1,586	4,788	3,011			
市債+一般財源	1,586	4,788	3,011			

事業概要	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう、区の特성에 応じた横浜型地域包括ケアシステムを構築します。								
事業開始年度	平成15年度								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、認知症施策推進大綱、よこはま地域包括ケア計画、高齢者生きがいづくり支援事業補助金交付要綱								
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>①青葉区の高齢化率は18区中13位（令和3年9月末時点）であり、平均寿命は全国屈指の高さです。しかし、今後の75歳以上の後期高齢者人口の伸び率が市内で最も高い区でもあり、2028年には75歳以上高齢者数は旭区を追い越し、市内最多となる予想です。また、2035年には高齢化率は32.7%になると予測されており、質、量共に医療や介護ニーズの増大が予想されます。このため、介護予防や生活支援の取組の推進とともに、医療・介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、切れ目なくサービスを受けられる体制の構築が必要です。</p> <p>また、閉じこもりがちなコロナ禍において、孤立する高齢者の身体機能や認知機能の低下が見られています。さらには、複合的な課題を抱える家庭への包括的な支援体制の構築も急務です。</p> <p>②このような状況をふまえて、人とつながる地域活動の活性化や介護予防の普及啓発の取組、認知症に関する啓発活動、医療・介護の連携強化、IT機器を活用したシニアの社会参加の促進等を進めることで、高齢者が地域とつながりを持ち、健やかに安心して暮らせる地域を実現します。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性の平均寿命全国1位（青葉区83.3歳、全国平均80.8歳）、女性の平均寿命全国9位（青葉区88.5歳、全国平均87.0歳）</li> <li>・令和3年度末時点の青葉区高齢者数：68,990人（政策局統計情報ポータル）</li> <li>・令和3年度末時点の要介護認定者数：12,323人（2号含む）（横浜市介護保険データ）</li> <li>・青葉区の高齢化率：22.4%（2020年）、25.0%（2025年）、36.0%（2040年）（横浜市将来人口推計）</li> <li>・青葉区75歳以上高齢者数の推移【横浜市「区別男女別・年齢5歳階級別人口」より作成】</li> </ul> <p>&lt;実績推移&gt;2015年27,444人（実績値）、2025年45,188人（見込）、2035年53,429人（見込）、2040年59,929人（見込）</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
ハマトレキャ スト養成数(累 計)	単位	目標	38	38	60	60	80	80	100
	人	実績	38	38					
認知症サポ ーター養成数(累 計)	単位	目標	22,418	24,400	26,400	28,400	30,400	32,400	34,400
	人	実績	22,418	24,237					
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<p>平成15年度：高齢者いきいき支援事業（高齢者いシニアの社会参加、高齢者支援事業、認知症推進）開始</p> <p>平成29年度：地域包括ケアシステムの推進（健康づくり・介護予防事業、医療介護連携事業）開始</p> <p>平成30年度：高齢者いきいき支援事業を地域包括ケアシステムの推進として統合</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	健康づくり・介護予防事業	981	1,875	▲ 894	健康調査実施終了に伴う減
②	医療・介護連携事業	308	671	▲ 363	必要経費の精査による減	
③	認知症施策推進事業	722	720	2	認知症支援・啓発物品の購入による増	
④	シニアの社会参加推進事業	540	1,040	▲ 500	IT活用事業の組み替えによる減	
⑤	高齢者支援事業	400	100	300	福祉保健サービスガイドの増刷による増	
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
細事業合計			2,951	4,406	▲ 1,455	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援係
	倉田 力	新木 大介	藤澤 美穂

事業区課	青葉区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	前年度事業名称
事業名称	障害者ふれあい事業			政策番号	政策指標	施策番号

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,465	0	0	0		1,465
令和4年度	1,650	0	0	0		1,650
増△減	△185	0	0	0	0	△185

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	930	1,050	1,050	1,465	1,465	1,465
市債+一般財源	930	1,050	1,050	1,465	1,465	1,465
決算 事業費	1,007	657	657			
市債+一般財源	1,007	657	657			

事業概要	障害者の社会参加活動や地域とのふれあいの支援、推進。障害者福祉に対する区民意識啓発の推進。障害や精神疾患を理由に支援を要する方の増加に伴う障害や病気への理解を図るための普及啓発講演会等の実施。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、青葉ふれあい農園事業補助金交付要綱、青葉区障害者交流レクリエーション事業補助金交付要綱、青葉区障害者支援施設等自主製品販売促進支援事業実施要綱							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	身体障害、知的障害、精神障害の3障害者数(障害者手帳所持者数)は増加し続けているが、区内には障害者を支援する福祉サービス事業所、障害者施設、医療機関等が少なく、相談支援機関や関係事業所のネットワークも十分に育ってはいない状況です。そのような現状から、誰もが地域で安心して住み続けるためには、地域で暮らす・働く全ての人々が積極的に地域福祉活動に参加できるように、障害の有無にかかわらず社会参加を促進し、地域と触れ合う機会を創り出す必要があります。障害者が家庭内に引きこもらず、地域の中でいきいきと生活できるように、区民の障害者理解を深めるためにも、障害者ふれあい事業による幅広い障害者理解、共生のための普及啓発活動や、障害者に対する自立支援が必要です。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度末時点の障害者手帳所持者数</li> <li>【身体障害者手帳】全市：98,829人(人口比2.62%)、青葉区：6,240人(人口比2.01%)</li> <li>【愛の手帳(療育手帳)】全市：34,859人(人口比0.93%)、青葉区：2,085人(人口比0.67%)</li> <li>【精神保健福祉手帳】全市：43,767人(人口比1.16%)、青葉区：2,543人(人口比0.82%)</li> <li>青葉区内の障害者手帳所持者の伸び率(平成23年度末と令和3年度末の対比)</li> <li>【身体障害者手帳】5,491人⇒6,240人(13.6%増)、【愛の手帳(療育手帳)】1,309人⇒2,085人(59.3%増)</li> <li>【精神保健福祉手帳】1,170人⇒2,453人(117.4%増)</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
普及啓発講演会参加者数	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	人	実績	212	126				
当事者向け冊子配布人数(累計)	単位	目標	—	—	1,000	3,000	6,000	7,000
	人	実績	—	—				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成11年度：ふれあい農園事業開始</li> <li>平成23年度：精神保健福祉普及啓発事業開始</li> <li>令和元年度：自主製品販売促進事業開始、重症心身障害児者に関する普及啓発事業開始</li> <li>令和4年度：障害児者支援事業開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ふれあい農園	140	140	0
②	障害者交流レクリエーション事業	0	280	▲280	事業補助金廃止
③	障害児者福祉普及啓発事業	225	260	▲35	事業統合と講師謝金の内容見直しによる減
④	自主製品販売事業の促進	150	220	▲70	増刷分のみ計上したことによる減
⑤	重症心身障害児者に関する普及啓発事業	0	150	▲150	③障害児者普及啓発事業に統合
⑥	障害児者支援事業	950	600	350	一部改訂増刷、配送委託実施による増
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
細事業合計		1,465	1,650	▲185	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	倉田 力	竹内 弥生	竹内 弥生

事業区課	青葉区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称 障害児支援事業
事業名称	障害児支援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	431	0	0	0		431
令和4年度	441	0	0	0		441
増△減	△ 10	0	0	0	0	△ 10

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算 事業費	411	441	441	441	441	441
市債+一般財源	411	441	441	441	441	441
決算 事業費	150	578	223			
市債+一般財源	150	578	223			

事業概要	<p>発達面や知的・身体的に配慮が必要な児童とその保護者や支援者を対象に啓発を進め、適切な支援につなぎます。また、「サポートファイル かけはし」や地域資源をまとめた「きらきらマップ」を活用し、保護者と支援者、支援者どうし、さらに地域も含め連携を深めます。</p>							
事業開始年度	平成29年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、障害者総合支援法							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>子どもの発達障害の支援においては、一人ひとりの子どもについて、その個性や特徴に応じた一貫した支援が求められており、普及啓発が必要となります。</p> <p>「サポートファイル かけはし」は、平成27年度に作成、令和2年度に改定。改定時は、保護者や支援者からの意見から、冊子形式からファイル形式に、リニューアルしています。引き続き周知を行っていくとともに、利用の実態に合わせ活用しやすいよう改善をしていきます。</p> <p>「きらきらマップ」は、障害児とその保護者が、地域資源を知り、地域の人や関係機関とつながることで、地域に愛着を持ち安心して生活していける事を目的に作成しています。障害児向けの社会資源や制度に関する情報を集約し、マップとして情報提供を行うことで、支援者とながり、地域での安定した生活を送る助けとなるよう年1回更新しています。</p> <p>専門の講師を招いた講演会を実施し、発達障害に関する啓発活動を行い、支援に必要な児童を必要とする支援につなぎます。</p>							
根拠・データ等	<p>愛の手帳（養育手帳）所持者数 平成30年度747人 令和元年度778人 令和2年度796人 令和3年度830人</p> <p>身体障害者手帳所持者数 平成30年度221人 令和元年度217人 令和2年度203人 令和3年度200人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
放課後等デイサービス支給決定数	単位	目標	680	680	750	750	750	750
	人	実績	678	741				
児童発達支援支給決定数	単位	目標	290	290	400	400	400	400
	人	実績	287	389				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<p>平成31年度 きらきらマップ発行開始（以後、毎年更新）</p> <p>令和2年度 サポートファイルかけはし 発行</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	講演会開催	131	141	▲ 10	講座の回数・内容の変更等による減
②	地域資源マップ	300	300	0		
③		0	0	0		
④		0	0	0		
⑤		0	0	0		
⑥		0	0	0		
⑦		0	0	0		
⑧		0	0	0		
⑨		0	0	0		
⑩		0	0	0		
細事業合計			431	441	▲ 10	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高田 裕子	係長 上野 伸一	こども家庭係 松野 さや香
--------------------	-------------	-------------	------------------

事業区課	青葉区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	快適で衛生的な暮らし支援事業
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	快適で衛生的な暮らし支援事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	897	0	0	0		897
令和4年度	727	0	0	0		727
増△減	170	0	0	0	0	170

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	588	737	686	897	897	897
事業費	588	737	686	897	897	897
市債+一般財源	588	737	686	897	897	897
決算	515	709	630			
事業費	515	709	630			
市債+一般財源	515	709	630			

事業概要	日常生活で最も身近な食品医薬品、居住環境、ペットなどの問題について、適切な情報提供や啓発に取り組むとともに施設等への監視指導や検査を実施し、区民の快適な生活を支援します。							
事業開始年度	平成12年度							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、医薬品医療機器等法、動物の愛護及び管理に関する法律等							
運営方針等との関連	青葉区運営方針 目標達成に向けた施策「1 誰もがいきいきと、健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常生活の中で最も身近で健康への影響が大きい食品、医薬品、飲料水、居住環境などについて、区民が安心して生活できるよう、安全で快適な環境を確保する必要があります。</li> <li>青葉区は飼い犬の登録数が市内で1番多い地域となっており、令和3年度の動物に関する苦情は件数は、犬142件、猫71件となっています。飼い犬のトラブルを解決するには、飼い主の意識向上が不可欠であり、適正飼育の啓発が重要です。また、猫については完全屋内飼育や不妊去勢手術推進等の意識の浸透とともに、飼い主のいない猫については、地域の理解を得ながら適正に管理することが必要です。啓発事業やイベントを通じて青葉区の「一歩進んだペットマナー」に関する意識を高めることで、飼い主のペットマナーでも誇れる「住みつけたい・住みたいまち 青葉」を目指します。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食中毒発生件数 (区内/市内) (推移) 令和元年：(5/50件)、令和2年：(4/37件)、令和3年：(6/32件)</li> <li>区内の犬の登録頭数 (推移) 令和元年度末：15,875頭、令和2年度末：15,987頭、令和3年度末16,182頭</li> </ul>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
啓発実施人数	単位	目標	800	800	800	800	800	800
	人	実績	246	315				
苦情件数 (犬猫)	単位	目標	200	200	190	181	171	163
	件	実績	211	213				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成12年度：事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食品衛生普及啓発事業	200	158	42
②	動物の適正飼育推進事業	225	60	165	ペットマナー啓発動画作成による増
③	各事業共通事務費	472	509	▲37	必要備品の見直しによる減
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
細事業合計		897	727	170	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤吏里	本間士朗	本間士朗